

## テレワーク等の実施状況の公表状況 【本社の所在する地域別】

	5月25日時点			5月18日時点			(参考) 上場企業数
	回答数	うち上場企業	上場企業に占める 公表企業の割合	回答数	うち上場企業	上場企業に占める 公表企業の割合	
全国	573	254	6.7%	292	132	3.5%	3,800
北海道	9	1	2.1%	7	0	0.0%	48
東北	13	1	2.2%	4	1	2.2%	46
北陸	6	2	2.0%	3	1	1.0%	101
首都圏	375	168	7.2%	199	90	3.9%	2,325
関東 (首都圏除く)	9	2	2.2%	5	1	1.1%	91
中部	23	9	2.8%	11	5	1.6%	322
近畿	99	57	9.1%	51	32	5.1%	626
中国・四国	15	6	5.0%	4	1	0.8%	121
九州・沖縄	24	8	6.7%	8	1	0.8%	120

※経済産業省のHP上で回答があった企業・団体について内閣官房において集計したもの。

※上場企業数は、会社四季報が本社所在地ベースで集計したもの（2021年1月15日時点）

※地域の内訳

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北陸：新潟、富山、石川、福井

首都圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

関東（首都圏除く）：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

中部：静岡、岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大府、兵庫、奈良、和歌山、鳥取

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

テレワーク等の実施状況の公表状況  
【本社の所在する都道府県別】  
(5月25日時点)

	回答数	うち上場企業	上場企業に占める 公表企業の割合
<b>全国</b>	<b>573</b>	<b>254</b>	<b>6.7%</b>
北海道	9	1	2.1%
青森県	1	0	0.0%
岩手県	1	0	0.0%
宮城県	4	0	0.0%
秋田県	0	0	0.0%
山形県	3	0	0.0%
福島県	4	1	9.1%
茨城県	4	0	0.0%
栃木県	0	0	0.0%
群馬県	2	0	0.0%
埼玉県	13	0	0.0%
千葉県	10	3	6.1%
東京都	336	155	7.6%
神奈川県	16	10	5.6%
新潟県	1	0	0.0%
富山県	4	1	4.3%
石川県	1	1	3.7%
福井県	0	0	0.0%
山梨県	1	1	11.1%
長野県	2	1	3.1%
岐阜県	4	0	0.0%
静岡県	1	1	2.0%
愛知県	17	8	3.6%
三重県	1	0	0.0%
滋賀県	3	1	10.0%
京都府	13	7	11.1%
大阪府	76	44	10.1%
兵庫県	6	5	4.7%
奈良県	0	0	0.0%
和歌山県	1	0	0.0%
鳥取県	0	0	0.0%
島根県	0	0	0.0%
岡山県	3	0	0.0%
広島県	2	2	4.4%
山口県	0	0	0.0%
徳島県	0	0	0.0%
香川県	4	3	20.0%
愛媛県	6	1	10.0%
高知県	0	0	0.0%
福岡県	15	7	8.5%
佐賀県	5	0	0.0%
長崎県	0	0	-
熊本県	3	0	0.0%
大分県	1	1	12.5%
宮崎県	0	0	0.0%
鹿児島県	0	0	0.0%
沖縄県	0	0	0.0%

(参考)上場企業数
3,800
48
4
4
20
2
5
11
12
17
21
68
49
2,029
179
36
23
27
15
9
32
29
51
222
20
10
63
434
106
4
9
4
3
20
45
13
5
15
10
6
82
4
0
6
8
6
9
5

※経済産業省のHP上で回答があった企業・団体の数を内閣官房において集計したもの。  
※上場企業数は、会社四季報が本社所在地ベースで集計したもの(2021年1月15日時点)。

テレワーク等の実施状況の公表状況【業種別】  
(5月25日時点)

		回答数	うち上場企業
<b>合計</b>		<b>573</b>	<b>254</b>
業種別	農業、林業	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	3
	建設業	13	7
	製造業	173	136
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	12
	情報通信業	61	22
	運輸業、郵便業	22	13
	卸売業、小売業	37	20
	金融業、保険業	54	9
	不動産業、物品賃貸業	13	6
	学術研究、専門・技術サービス業	27	1
	宿泊業、飲食サービス業	13	6
	生活関連サービス業、娯楽業	5	0
	教育、学習支援業	20	1
	医療、福祉	6	1
	複合サービス事業	4	2
サービス業(他に分類されないもの)	54	15	
分類不能の産業	39	0	

※経済産業省のHP上で回答があった企業・団体の数を内閣官房において集計したものの。